
3. SBTに取り組むメリット

SBTに取り組むメリット



- SBTiがSBT認定を取得している171社に対して実施したアンケートでは、回答者の91%が自組織全体に総合的にポジティブな影響をもたらしたと回答。

SBTを取得した組織が感じている具体的なSBT認定取得のメリット



戦略・競争力・規制対応力への影響	74%	サプライチェーン及び顧客の要件との整合が進んだと回答	67%	同業他社と比較した自社の競争力にポジティブな影響があったと回答	72%	将来の規制変更に対する耐性が向上されたと回答
レピュテーション及び投資家認識への最大のプラス効果	95%	ポジティブなレピュテーション効果を報告	80%	目標設定により投資家からの評価及び関係性が強化されたと回答		
信頼性及びステークホルダー関係への影響	75%	属するセクターやより広範なビジネスエコシステムにおける信頼性の向上に寄与したと回答	69%	サプライヤーとしての評価改善があったと回答	67%	消費者からの認識及びブランド信頼性の向上があったと回答
財務面の効果：短期的コストと長期的価値の対比	76%	SBT設定により投資家の信頼が向上したと回答				
排出削減実績が示す総合的な便益	90%	目標設定によって気候変動対策に対する自社の野心度が高まったと回答	86%	脱炭素化のスピードが向上したと回答		

SBTはパリ協定に整合する持続可能な企業であることをステークホルダーに対して 分かり易くアピールできる！！

- 企業が①投資家、②顧客、③サプライヤー、④社員などのステークホルダーに対し、持続可能な企業とアピールすることで、評価向上やリスクの低減、機会の獲得といったメリットにつなげられる。
- SBTは、気候科学に基づく「共通基準」で評価・認定された目標であるため、「パリ協定」に整合していることが分かり易い。

以降、ステークホルダー別にメリットをみていく

年金基金等の機関投資家は、中長期的なリターンを得るために、企業の持続可能性を評価する



SBT設定は持続可能性をアピールでき、CDPの採点等において評価されるため、投資家からのESG投資の呼び込みに役立つ

- CDPに署名をする機関投資家の数は年々増加している。
- CDPのスコアを高めることは、多くの機関投資家に良いアピールができる。

2025年度の各プログラムにおける署名機関数・運用資産総額・質問書回答企業数

	 気候変動	 水セキュリティ	 フォレスト	プラスチック	生物多様性
署名投資家数	640以上				
資産総額	\$ 127兆				
回答企業数	22,165社	9,922社	3,828社	4,262社	9,935社
スコアリング	有			無	

- 2016年のCDP質問書からSBTに関する質問が追加され、評価の対象となっている。

例) 7.53.1 : 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

評価基準	SBT認定に対する評価（一部抜粋）	得点
情報開示 (Disclosure)	開示行数に比例して、記入したセルごとにポイントが付与される [目標の対象となる基準年のScope3総排出量 (CO2換算トン)] [選択した全Scopeの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2換算トン)]...	最大 14 ポイント
認識 (Awareness)	✓ 前提：情報開示ポイントが8ポイント以上付与 • 目標がSBT認定取得済 (SBTiルート 5ポイント)	最大 5 ポイント
マネジメント (Management)	✓ 前提：認識ポイントが満点 ✓ Scope3の目標だけを開示している行は評価対象外 ✓ 7.4.1で除外を報告している場合は上限 1ポイント i. Scope1・2の目標がSBT認定取得済 (SBTiルート 3ポイント) ii. ネットゼロ目標がSBT認定取得済、またはScope1・2の長期目標が所定条件を満たす (SBTiルート 1ポイント)	最大 4 ポイント
リーダーシップ (Leadership)	✓ 前提：マネジメントポイントが3/4ポイント以上付与 i. Scope1・2目標がSBT認定取得済 1.5℃目標に整合 (SBTiルート 1ポイント) 2℃を充分下回る基準に整合 (SBTiルート 0.75ポイント) 2℃目標に整合 (SBTiルート 0.5ポイント) ii. 目標の進捗が経過期間に見合っている、または新規目標 (SBTiルート 1ポイント) iii. Scope3目標またはサプライヤーエンゲージメント目標がSBT認定取得済等 (SBTiルート 1ポイント)	最大 3 ポイント

- 2017年以降のCDP質問書ではSBT認定を受けていると、「リーダーシップ」の得点を獲得することができる。
- 2025年のAリストの企業とSBT対応の関係は以下の通り。

※SBTステータス毎にCDPAリスト記載順で整理

CDPAリスト企業※1のうちSBT認定取得済またはコミットメント済企業

全172社（SBT認定済：170社 コミットメント※2済：2社）

アルプスアルパイン	大東建託	伊藤園	ミネベアミツミ	パナソニック ホールディングス	資生堂	東京エレクトロン
ANAホールディングス	大和ハウス工業	J.フロントリテイリング	三菱電機	ペンタオーシャン	すかいらーホールディングス	東京建物
AREホールディングス	大和ハウスリート投資法人	ジェイテクト	三菱地所	ペプチドリーム	ソフトバンク	東急建設
アドバンス・レジデンス投資法人	デンソー	日本都市ファンド投資法人	三菱地所物流リート投資法人	ポーラ・オルビスホールディングス	ソニーグループ	東急不動産ホールディングス
イオン	電通グループ	日本郵政	森ビル	リクルートホールディングス	SUMCO	東芝
アイシン	栄研化学	日本プライムリアルティ投資法人	村田製作所	ローム	住友ベークライト	TOTO
味の素	EIZO	ジャパンリアルエステイト投資法人	日本電気	リコー	住友林業	TOYO TIRE
アンリツ	エーザイ	日本たばこ産業	NGK（旧：日本ガイシ）	三機工業	住友重機械工業	東洋紡
アサヒグループホールディングス	不二製油グループ本社	花王	NTTデータグループ	積水化学工業	住友ファーマ	豊田合成
アシックス	富士フイルムホールディングス	KDDI	日本電信電話	SGホールディングス	住友ゴム工業	トヨタ紡織
アスクル	ファナック	コーセー	ナブテスコ	品川リファクトリーズ	住友精化	トヨタ自動車
アステラス製薬	ファーストリテイリング	カゴメ	長瀬産業	SIIX	サントリーホールディングス	豊田通商
アズビル	富士電機	川崎汽船	ニチコン	SMC	シスメックス	ユニ・チャーム
BIPROGY	富士通	キッコーマン	ニデック	三井住友建設	太陽誘電	ウェザーニューズ
キヤノン	古河電気工業	近鉄エクスプレス	ニコン	山陽特殊製鋼	TDK	ヤマシンフィルタ
中外製薬	GMOペイメントゲートウェイ	キオクシアホールディングス	日本板硝子	サッポロホールディングス	鉄建建設	YKK
シチズン時計	平和不動産	キリンホールディングス	日本新薬	セコム	TIS	ヤクルト本社
コムシスホールディングス	長谷工コーポレーション	KOKUSAI ELECTRIC	日本郵船	セイコーエプソン	東亜建設工業	ヤマハ
DMG森精機	安藤ハザマ	小松製作所	日産自動車	セイコーグループ	TOPPANホールディングス	横河電機
DTS	日立製作所	コニカミノルタ	日本特殊陶業	積水ハウス・リート投資法人	大成建設	ZOZO
大日本印刷	ヒューリック	熊谷組	野村総合研究所	積水ハウス	高砂熱学工業	KYB
ダイフク	インフロニア・ホールディングス	京セラ	オカムラ	島津製作所	武田薬品工業	ミツバ
第一三共	ICHIGO	ライオン	オリックス不動産投資法人	清水建設	竹中工務店	日本精工
ダイキン工業	産業ファンド投資法人	松田産業	大林組	新日本空調	テルモ	
ダイセキ	三越伊勢丹ホールディングス	丸井グループ	小野薬品工業	塩野義製薬	戸田建設	

※1 気候変動・フォレスト・ウォーターで1つ以上A判定を取得している企業（全251社） ※2 コミットメントとは、24か月以内に目標を策定しSBTi Servicesに申請、検証を受ける宣言のことである
 [出所] CDPホームページ（<https://www.cdp.net/ja/data/scores#accessing-public-corporate-responses>）より作成

投資家からのエンゲージメントでパリ協定に整合する目標が求められている

■ Climate Action 100+

- 世界最大級の温室効果ガス排出企業161社に対し、財務リスクを軽減し、資産の長期的な価値を最大化するために気候変動に対して適切な行動を取るよう促す、投資家主導のイニシアチブ。
- **パリ協定に整合する目標へのコミットメントが求められる。**



運営者

600以上の投資家署名者と連携する5つの投資家ネットワークによって運営されている。



Ceres



フォーカス企業161社



エンゲージメント

① パリ協定に整合する目標へのコミットメント

- ② TCFDや投資家団体がまとめたガイドラインに沿った情報開示
- ③ 気候変動に関する取締役会の説明責任と、監視を確実に遂行するガバナンス体制の構築

- 161社の中で日本企業は、**ダイキン工業、日立製作所、本田技研工業、ENEOSホールディングス株式会社、日本製鉄、日産自動車、パナソニックホールディングス、スズキ、東レ、トヨタ自動車、三菱重工業**の11社が対象となっている（2025年6月23日時点）。

② 対顧客へのメリット

調達元へのリスク意識が高い顧客は、サプライヤーに対して野心度の高い目標、取組を求める

SBT設定をすることはリスク意識の高い顧客の声に答えることになり、自社のビジネス展開におけるリスクの低減・機会の獲得につながる

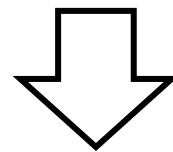
- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業の例

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
BIPROGY	ソフトウェア・サービス	Scope3 カテゴリ1	2027	購入した製品・サービスによる支出額の40%に相当するサプライヤーに、2027年度までにSBTを設定させることをコミットする。
アスクル	小売	Scope3 カテゴリ1	2028	購入した製品・サービスによる排出量の90%に相当するサプライヤーに、2028年度までにSBTを設定させる。
オリンパス	医療機器	Scope3 カテゴリ1,2,4	2028	購入した製品・サービス、資本財、および輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーに、2028年度までにSBTを設定させる
TDK	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2028	購入した製品・サービスによる支出額の5%に相当するサプライヤーに、2028年度までにSBTを設定させる
TOYO TIRE	タイヤ	Scope3 カテゴリ1	2029	購入した製品・サービスによる排出量の89%に相当するサプライヤーに2029年度までにSBTを設定させる。
共同印刷	印刷	Scope3 カテゴリ1,4	2030	購入した製品・サービスおよび輸送・配送（上流）による支出額の90%に相当するサプライヤーに、2030年度までにSBTを設定させる。
JTB	観光	Scope3 カテゴリ1,2,4,6,11	2030	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）、出張、および販売した製品の使用による排出量の68.0%に相当するサプライヤーおよび顧客に、2030年度までにSBTを設定させる
第一三共	医薬品	Scope3 カテゴリ1,2,4	2030	購入した製品・サービス、資本財、および輸送・配送（上流）による排出量の70.6%に相当するサプライヤーに、2030年度までにSBTを設定させる。

③ 対サプライヤーへのメリット

- サプライヤーが環境対策に取り組まないことは、自社の評判の低下や、排出規制によるコスト増といったサプライチェーンのリスクになりうる
- SBTはサプライチェーンの目標を設定するため、サプライヤーに対して削減取組を求めることにつながる



SBTで設定した削減目標を、サプライヤーに対して示すことで、サプライチェーンの調達リスク低減やイノベーションの促進へつなげることができる

サプライチェーンには様々なリスクが潜んでいる

- サプライチェーンには物理的・評判・規制リスクがあり、これらのリスク低減のためには、サプライヤーに対して環境対策に取り組むことを求める必要がある。

【サプライチェーンを取り巻くリスク】

＜物理的リスク＞

- ・ 潜在的サプライチェーン寸断リスク（気候変動、天災、人災、価格高騰、その他）

＜評判リスク＞

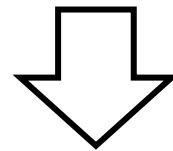
- ・ 投資家・消費者の目、評判リスク・風評リスク（管理体制、Scope3開示も投資家評価対象）

＜規制リスク＞

- ・ レギュレーション・コンプライアンス対応

④ 対社内・従業員へのメリット

- 企業が省エネ、再エネ、環境貢献製品の開発に取り組むことは、コスト削減や評判向上といった企業価値向上につながる
- SBTは社内に対して野心的な削減目標を課すため、積極的な削減取組を求めることにつながる



SBTは野心的な目標達成水準であり、SBTを設定することは、社内で画期的なイノベーションを起こそうとする機運を高める

SBTは社内の削減取組みを促進させる

- SBTが課す野心的な削減目標は、社内の省エネ・再エネ導入の成果指標となる。
- 積極的な省エネ・再エネ導入はコスト削減・イノベーション促進にもつながる。

- SBTという意欲的な削減目標は、**省エネ、働き方改革、業務効率化等の生産性向上推進の動機づけとなる**
- 生産性向上に向けた取組の一つとしてとらえることで、**成果指標としてSBTを活用できる**
- 海外では再エネ調達コストメリットを有する場合も出始めている。積極的な**再エネの導入がコスト削減**につながる可能性がある。自社のエネルギー調達を安価でグリーンなものにするために、SBTを利用したい企業もある
- SBTで求められる水準の削減は、既存の技術のみで実現できるものは少ない。AI、IoTなどの新たなテクノロジーをいち早く取り入れ**イノベーションを促進することができる**
- 脱炭素化の潮流を踏まえた**新たな事業モデル**を見出せることも